

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

ゼロ・ワン・ハウス・プロジェクト2017

グループの名称

一般社団法人 温熱環境研究所

直近採択グループ番号

04-0299-0244

(グループ代表者)

代表者名

駒形 直彦

代表者印

代表者所属先

株式会社駒 匠

代表者所在地

東京都港区新橋2-9-16

代表者電話番号

03-6205-7778

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社駒 匠

事務局担当者名

駒形 直彦

印

事務局郵便番号

105-0004

事務局所在地

東京都港区新橋2-9-16

事務局電話番号

03-6205-7778

事務局FAX

03-6205-7779

事務局担当者E-mail

komagata@ccfstyle.com

1. 地域型住宅の名称(必須)	ゼロ・ワン・ハウス・プロジェクト2017
2. グループの名称(必須)	一般社団法人 温熱環境研究所
3. 直近採択グループ番号(必須)	04-0299-0244
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	全 国
5. 結成年(必須)	2012 年
6. グループ代表者名(必須)	駒形 直彦
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社駒 匠
8. グループ代表者所在地(必須)	東京都港区新橋2-9-16
9. グループ代表者電話番号(必須)	03-6205-7778
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社駒 匠
11. グループ事務局担当者名(必須)	駒形 直彦
12. グループ事務局郵便番号(必須)	105-0004
13. グループ事務局所在地(必須)	東京都港区新橋2-9-16
14. グループ事務局電話番号(必須)	03-6205-7778
15. グループ事務局FAX番号(必須)	03-6205-7779
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	komagata@ccfstyle.com

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	12	
II. 製材・集材製造・合板製造	13	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	15	
IV. プレカット	15	
V. 設計	17	
VI. 施工	19	
VII. 木材を扱わない流通	31	
VIII. I～VII以外の業種	6	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
<input type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する		全国		3	国内
		国外		3	国外
		国外		2	国外
		全国		2	国内
		全国		2	国内
		全国		2	国内
	スギ・ヒノキ・マツ	静岡県	静岡県産材証明制度	1	国内
	スギ・ヒノキ・マツ	福島県	県産木材証明制度	1	国内
	スギ・ヒノキ・マツ	鳥取県	鳥取県産材産地証明制度	1	国内
	スギ・ヒノキ・マツ	山形県	県産木材「やまがたの木」認証制度	1	国内
	スギ・ヒノキ・マツ	山形県	県産木材「やまがたの木」認証制度のうちやまがた県産材集材	1	国内
	スギ・ヒノキ・マツ	長野県	信州木材製品認証制度	1	国内
	スギ・ヒノキ・マツ	栃木県	栃木県産出材証明制度	1	国内
	スギ・ヒノキ・マツ	広島県	広島県産材産地証明制度	1	国内
	スギ・ヒノキ・マツ	滋賀県	びわ湖材産地証明制度	1	国内
	スギ・ヒノキ・マツ	愛媛県	中予地域材認証制度	1	国内

B. 平成29年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		18	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	12	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	12	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		9	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	8	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	3	戸		
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		14	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	6	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	7	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		6	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	3	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	2	戸		
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		5	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	3	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1	戸		
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		3	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	3	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1	戸		
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	申請が確実(上限150万円)		6	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	6	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	3	戸			
	申請が未確定(上限150万円)		4	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	4	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	2	戸			
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 未経験工務店(4戸(8戸)未満)による申請戸数	申請が確実(上限165万円)		25	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	13	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	8	戸			
	申請が未確定(上限165万円)		26	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	13	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	9	戸			
C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	63棟	/			
			8371㎡				
		申請が未確定	53棟				
			7139㎡				
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	長期優良住宅、認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅の未経験工務店及び、被災地の工務店に優先配分する。今年度は昨年以上にゼロ・エネルギー住宅の普及に力を入れたい。						
E. 平成28年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)						
	当初予算	採択戸数	11戸	交付申請戸数	5戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	5戸
	補正予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)						
	当初予算	採択戸数	1戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	補正予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)						
	当初予算	採択戸数	1戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	補正予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)						
	当初予算	採択戸数	13戸	交付申請戸数	10戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	10戸
	補正予算	採択戸数	3戸	交付申請戸数	1戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1戸
優良建築物型							
当初予算	採択棟数	0棟	交付申請戸数	0棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0戸	
当初予算	採択床面積	0㎡	交付申請床面積	0㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0㎡	

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ゼロ・ワン・ハウス・プロジェクト2017	(地域型住宅供給対象地域) 全 国
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 一般社団法人 温熱環境研究所	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0299-0244	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	① 建築地域の気候・風土に根差したデザインと共に、平成28年基準における外皮評価方法を取り入れ、各地域の省エネルギー基準を上回る断熱性能を達成する。 ② 省エネルギー性能を向上させるため、換気による冷暖房エネルギーロスを軽減するダクトレス熱交換換気扇(HEATTECH FAN)を採用する。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	① 各地域の気候風土を考慮しながら、建物の高性能化(高気密・高断熱)を実現するため、構法(建て方)をシンプルにし、外壁構造のパネル化を推進する。 ② 夏の日射熱取得による冷房負荷の増大を防ぐため、開口部にはK値2.15以下の高性能サッシを標準採用する。 ③ 屋根、もしくは外壁、またはその両方に断熱+遮熱を採用したヒートテック構法(遮熱断熱構法)を取り入れる。	○ ②夏 ③
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	① 地域の気候風土を考慮したバッドデザインを積極的に取入れ、デザイン&エコロジーを目指したデザインルール、デコロジー(DECOLGY)を確立する。 ② デザイン性と快適性を高めた地域オンリーワンのゼロ・エネルギー・ハウス『ZERO・ONE・HOUSE』を目標とする。	○
④ ①～③の背景	2020年に標準化されるゼロ・エネルギー・ハウスに向けて地域工務店の目指すべきゼロ・エネルギー・ハウスの指針となる断熱性能、デザイン性、快適性を『ゼロ・ワン・ハウス・プロジェクト2017』で確立し、安心・安全・快適・健康を	○
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 遮熱・断熱を取入れたヒートテック構法が採用している3層の空気層を持つ壁体構造、トリプルエアウォールの標準化	○
①-2 使用建材の統一	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
②-1 建材・資材調達の商品化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ①高性能サッシの共同購入 ②高性能断熱材の共同購入 ③太陽光発電パネルの共同購入 ④ヒートテックパネルの共同購入	○
②-2 調達事務の合理化	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ①ゼロ・ワン・ハウス推進委員会の設置 ②ヒートテック構法推進委員会の設置 ③高度省エネ化推進委員会の設置	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ヒートテック構法用ヒートテックパネルを製作するパネル工場を組織化し、生産体制の強化と合理化を図る。	○
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ①第三者提供の地盤保証システムを活用し、地質に応じた地盤調査を実施する。 ②防蟻処理にホウ酸を使用し、20年3000万円の長期シロアリ保証を付保する。 ③免震工法(SG工法)を積極的に採用し、地震による損壊被害ゼロを目指す。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ①ゼロ・ワン・ハウスの施工管理報告書を作成する	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ゼロ・ワン・ハウス施工管理報告書を建築主へ提出する	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	ゼロ・ワン・ハウス導入説明会、技術研修会、現場視察セミナーを開催する	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ゼロ・ワン・ハウス・プロジェクト2017	(地域型住宅供給対象地域) 全 国
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 一般社団法人 温熱環境研究所	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0299-0244	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①	住宅履歴情報の蓄積	
①-1	内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報管理システム『検分録』による施工管理を実施する	◎
①-2	情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報管理システム『検分録』による施工管理を実施する	○
①-3	履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報管理システム『検分録』による施工管理を実施する	○
②	メンテナンス基準の整備	
②-1	点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 防蟻処理『20年保証』については2年目、5年目、10年目、15年目の定期点検を実施する。	○
②-2	補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 蟻害発生時は保証約款に則り速やかに補修を行う。	○
②-3	点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期点検終了後、建物所有者の署名押印のある定期点検報告書を提出	○
③	住まいの管理	
③-1	住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住まいの管理・メンテナンスに関する相談会を実施し、住宅の長寿命化を推進する。	○
③-2	DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
③-3	その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 温熱環境セミナーの実施	○
④	維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	○
⑤	その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b		
①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

エ. グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期的にセミナー・研修会を開催し、グループの目指す家づくりに向けた技術・知識の向上を図る	○
②-1	品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ゼロワンハウス施工管理報告書	○
②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工管理システム『施工検分録』にて保管	○
③-1	需給計画の策定 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
③-2	技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ゼロワンハウス施工現場での実地研修を実施する	○
④	③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b		
①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 今年度の参加目標人数 構成員全員	○
①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 今年度の参加目標人数 構成員全員	○
②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省エネ技術講習会情報の告知	○
c		
①	新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ①遮熱断熱構法(ヒートテック構法)の導入 ②空調運動型ダクトレス熱交換換気システムの導入	○
②	新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ①Φ100型ダクトレス熱交換換気扇の開発 ②寒冷地用床下暖房システムの開発	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ゼロ・ワン・ハウス・プロジェクト2017	(地域型住宅供給対象地域) 全 国
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 一般社団法人 温熱環境研究所	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0299-0244	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	地域材利用に関する ① 共通 ルール(必須) ② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須) ③ 標準的な地域材の使用部位(必須) ④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	主用構造材 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 構成員が全国に散在するため具体的な地域材の流れのフローを策定できない。
b	①-1 地域材在庫把握の仕組 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ①-2 地域材価格の共有の仕組 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ② グループ全体における地域材の需給予測 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
c	①-1 畳の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: ①-2 和瓦の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: ①-3 襖の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: ①-4 障子の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: ②-1 その他地域の伝統的な素材の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: ②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: ② 地域の住まい方の継承につながる取組 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: ③ 地域の街並み形成へ寄与する取組 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: ④ 和の住まいの要素を取入れた取組 <input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
カ. その他		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	被災地での住宅復興、特に免振性能と快適性能を備えたゼロ・エネルギー住宅の普及促進に尽力する。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	被災地での住宅復興、特に免振性能と快適性能を備えたゼロ・エネルギー住宅の普及促進に尽力する。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ゼロ・ワン・ハウス・プロジェクト2017	(地域型住宅供給対象地域) 全 国
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 一般社団法人 温熱環境研究所	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0299-0244	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

【ゼロ・ワン・ハウス・プロジェクトが取組む木造住宅の特徴】

<外皮性能>

外皮性能についてはZEH基準以上の性能を確保するよう努め、地域型住宅グリーン化事業のランクアップ外皮平均熱逓流率を上回ることを目指す。

- ①1・2地域においては25年度省エネルギー基準の性能を上回る性能とし、1・2地域のZEH基準を上回るUA値0.3以下を目指す。
- ②3地域においては25年度省エネルギー基準の性能を上回る性能とし、3地域のZEH基準を上回るUA値0.4以下を目指す。
- ③4・5・6・7地域においては25年度省エネルギー基準の性能を上回る性能とし、4・5・6・7地域のZEH基準を上回るUA値0.5以下を目指す。

<省エネ設備>

省エネ設備については主に冬季の熱損失、夏季の日射熱取得を抑えるものを積極的に採用することとする。

- ①窓開口についてはK値2.15以下のもの
- ②その他の開口部についてはK値2.33以下のもの
- ③使用する換気設備については下記のいずれかの性能を有するものとする。

- 1) 比消費電力が0.2W/m³以下のもの
- 2) 熱交換効率が65%以上のダクトレス熱交換換気扇
- 3) DCモーターで動くタイプ

<快適設備>

快適設備については局所冷暖房を避け、家全体の温熱環境を均一にできる設備、システムを積極的に採用することとする。

- ①床暖房効果のある空調システム『CCF STYLE』

<安心性能>

安心性能についてはシックハウス対策を考慮した建材等を積極的に採用することとする。

- ①ホルムアルデヒド等のシックハウスの原因となる有害物質を分解する無光触媒型自然塗料『ノンシック』を積極的に採用することとする。
- ②防蟻処理についてはホウ素系木材保存剤を使用しシロアリ20年3000万円の長期保証、『ホウ酸deあんしん保証』を付保する。

<安全性能>

地震に対する耐震性能を向上させるだけでなく、地震力を減衰する基礎下免振工法を積極的に採用することとする。

- ①地震力の減衰、液状化現象に有効なスーパージョ工法